

高須賀義博『再生産表式分析』第1章「マルクスの再生産表式論」

2014/5/15 柴崎慎也

■ I 再生産表式論の成立

【『資本論』第2部第3篇「社会的総資本の再生産と流通」の成立事情】（11頁）

- ① 「社会的総資本の再生産と流通」として論じられるべき「固有の問題」をマルクスが自覚したのは、1861年8月から1863年6月であり、これは剰余価値論が早くから確立されていたのとは対照的。
- ② 再生産論の「固有の問題」を自覚するにいたったとき、『資本論』第1部、第2部、第3部の基本的内容はほぼ確定されていた。
⇒ 「社会的総資本の再生産と流通」の問題が、その構想確立以前の『資本論』の構想に後から割り込んでゆくことを意味する。
- ③ 第2部第3篇の中心となった第8稿は1878年以降に執筆されたものであり、マルクスの経済学著述の最後のものに属する。

・本節では再生産表式論の「固有の問題」はどのような理論的関連のなかで自覚されていたかを考察する。

【三位一体的範式】（13頁）

- ・マルクスの「経済学批判」の最終的对象は、賃金は労働に対する報酬であり、利潤は資本に対する報酬であり、地代は土地の提供に対する報酬であるとする古典派経済学の通念であった。
- ・マルクスは、資本制経済の三大所得カテゴリー（労働、利潤、地代）を自然的生産要因（労働、機械、土地）に対する報酬であるとすることによって、利潤および地代が労働力の搾取によって成立する剰余価値の転化形態に他ならぬことを隠蔽する最も悪質な理論であると考え、「三位一体的範式」と名付けた。
- ・「三位一体的範式」は理論的根拠を、スミスのV+Mのドグマにおいている。
⇒ スミスは分解過程の存在から、逆に総生産物の価値は各生産において発生する所得の合計であると結論した。
⇒ この結論は純生産物と粗生産物を同一視する誤った結論であるが、それはスミスのなかに両立していた分解価値説と構成価値説のうち後者に決定的優位性を与え、「三位一体的範式」は社会の全生産物に関する、マクロの経済理論として完成された。

【マルクスの問題提起】 (14 頁)

- ・マルクスは個別資本における「三位一体的範式」の批判は早くから行うが、社会の総生産物の価値決定の理論としてのV+Mのドグマ批判は1862年になって着手される。
- ・年々の利潤と賃金で、利潤と賃金を含む年々の商品を購入することは「如何にして可能か」という形で問題を提起。つまり、マルクスはまずV+Mのドグマが「如何にして可能か」を検討。

◇検討の結果

- ① 労働の年生産物が収入に分解するというのは誤り。これに反し、年々の個人的消費に入り込む生産物部分についてみればそのとおりだというのは正しい。
- ② 以上の点を認めても、なお不変資本部分が残されている。
 - ⇒ この残された部分について、マルクスは「困難は現存する不変資本の再生産である」として、V+Mのドグマの根本的止揚のためには不変資本の補填問題の解決が不可欠であることを自覚する。
 - ⇒ この段階のマルクスは、スミス的方法に従っても最後には分解しきれない不変資本が残るという点をV+Mのドグマ批判の決め手とする。
 - ⇒ 最後まで残された不変資本の補填問題さえ解決されれば、V+Mのドグマの「如何にして可能か」に答えられると考えている点は注目すべきで、第1部門の内部転態という考え方の直前にまで考察は達している。
- ③ このノートに続いて書かれた「資本と収入等にかんする付論」では、2部門分割の確立、第2部門の内部転態、部門間転態、第1部門の内部転態が明確にされ、再生産表式分析の「3大支柱」の原型が確立される。

【第2の契機としての『経済表』】 (16 頁)

- ・V+Mのドグマ批判が再生産表式論成立の第1の契機であれば、第2の契機はケネー『経済表』の批判的摂取である。1862年ごろ。
- ・マルクスは『経済表』の解読に成功するとともに、貨幣流通の研究を重点的に行ない、貨幣の出発点への還流の原則を確認するだけでなく、生産的消費に媒介され、再生産および資本の価値増殖を表現する貨幣の還流運動($G-W-G'$)と、個人的消費に媒介され再生産を表現しない貨幣の還流運動($g-W-g'$)の区別に到達。
 - ⇒ この両者を含まなければ社会的総生産物の実現が行われれないということは、それを解明するための視点は商品資本の循環範式($w' \cdots w'$)でなければならぬことを意味すると同時に、貨幣流通は資本循環の一環として考察されていることを示す。 ✓
- ・1863年ごろにマルクスは自らの『経済表』を作成する。
 - ⇒ 内容的には後の単純再生産表式とおなじ。

■Ⅱ 『資本論』における第2部第3篇の位置

【『資本論』の篇別構成】（18頁）

- ・現行『資本論』には、第1・2部と第3部の間に分析視角のうえで基本的相違がある。
 - ⇒ 第3部の展開にとっては第1・2部はすでに解明されたものとして前提される。
 - ⇒ 第1・2部は、生産過程と流通過程をそれぞれ対象とする。
 - ⇒ 資本制的生産過程が「生産過程と流通過程の統一」であることを論証するうえで特に重要な部分として第2部第3篇をあげている。

【資本の総循環】（21頁）

- ・第1・2部で解明しようとした「生産過程と流通過程の統一」である「資本の全生涯」とは、資本の総循環のこと。
 - ⇒ マルクスにおいては資本あるいは資本価値自体がこの総循環によって規定されているのであって、これが古典派を含めた他の経済学の資本把握と決定的に異なる点。
- ・資本の総循環とは、自らの姿態を様々に変えながら価値増殖を無限に続ける運動の全体を指す。
 - ⇒ 資本の3循環範式は、連続する資本の総循環の一部を貨幣資本、生産資本、商品資本の循環として抽象したもの。
 - ⇒ 資本の総循環の全体を明らかにするのが第1・2部の目的。
- ・第2部第1・2篇の分析だけでは「直接的生産過程」で前提とした流通問題、すなわち資本にとって必要なものは「流通部面で見出すという想定」自体は解明されていない。
 - ⇒ 個別資本の循環を問題とする限り、資本循環に必要なものはすべて「流通部面で見出す」と想定せざるをえないが、そのことは資本制経済において可能であるのかという問題は残る。
 - ⇒ したがって、「社会的総資本の再生産と流通」の問題を『資本論』のどこかで取り上げなければならない。

【「社会的総資本の再生産と流通」の問題】（25頁）

- ・「社会的総資本の再生産と流通」という形で取り上げねばならなかった問題とは？
 - ⇒ 「生産において消費される資本は価値からみて如何にして年々の生産物から補填されるか、この補填の運動は資本家による剰余価値の消費および労働者による労賃の消費と如何に絡みあうか」

◇問題解明のための理論的カテゴリー

① 社会的総資本概念の確立

- ⇒ 個別資本をその一環として含む社会的総資本をそれ自体として対象とする。

- ② 資本家・労働者による個人的消費が「必然的に一定の役割を演じる」ということの認識
 - ⇒ 「消費が一定の役割を演じる」点を明らかにするには、商品資本の循環範式をとらざるをえない。
- ③ 商品における価値と使用価値の二重性把握の価値補填と質量補填の概念への拡大深化

◇上の3つの理論的カテゴリーは「資本一般」の限定を超える内容を含んでいる。

- ① 社会的総資本の循環運動を分析対象に設定することは、全ての資本の一般性を個別的一資本の運動で代表させて論じるという分析視角の転換。
- ② 個人的消費の導入は、 $W' \cdots W$ 範式の質的拡大。
- ③ 社会的スケールでの価値補填と質量補填の導入は、部門分割を要請し、それは総資本のなかに区別を設けることになる。

料

◇第2部第3篇で「社会的総資本の再生産と流通」が説かれる理由

- ① 資本の総循環の全体を明らかにするという『資本論』第1・2部に共通する問題意識にとって、「 W 」の各価値部分はどうなるかの証明は不可欠であり、それを行うには個別的資本の立場を離れ社会的総資本の立場に立たざるをえない。
- ② 「社会的総資本の再生産と流通」の問題は、「資本一般」の後に予定していた各項目のいずれにも該当しない。